

# 四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳永 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第84期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	10,905	8,063	40,487
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	80	△260	△171
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△99	△265	△5,083
純資産額(百万円)	19,459	12,704	12,740
総資産額(百万円)	59,506	50,656	50,997
1株当たり純資産額(円)	97.64	62.95	63.10
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△0.51	△1.37	△26.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.7	24.0	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	116	995	543
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△716	△161	△2,061
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	798	△609	2,208
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,455	5,076	4,866
従業員数(人)	3,603	3,324	3,282

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、ミシン関連事業で販売を行なっておりました連結子会社のジェーマック㈱は、平成21年4月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ㈱に吸収合併されました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったジェーマック㈱は、平成21年4月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ㈱に吸収合併されました。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

（平成21年6月30日現在）

従業員数（人）	3,324 [562]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

### （2）提出会社の状況

（平成21年6月30日現在）

従業員数（人）	681 [501]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ミシン関連事業	2,908	△33.3
産業機器事業	604	△46.8
情報処理他サービス事業	25	△5.5
24時間風呂・整水器事業	174	△15.6
合計	3,712	△35.2

- (注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
ミシン関連事業	6,135	△24.8
産業機器事業	582	△54.9
情報処理他サービス事業	953	△7.1
24時間風呂・整水器事業	392	△7.8
合計	8,063	△26.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書の記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社借入金の一部について、前事業年度の経常損失の計上および純資産の減少により、財務制限条項に抵触しておりますが、主要な金融機関から、期限の利益喪失請求は行なわず、従来通りの支援を継続する旨の了解をいただいております、資金繰りの問題は生じておりません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第1四半期における世界経済は、昨年後半からの金融危機の中、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当期は収益改善委員会を設置し、コスト削減を主な課題として取り組んでおり一定の成果は出ておりますが、前年同期比では円高、昨年末からの需要低下状況が続いており、当第1四半期では全セグメントで営業損失となりました。

ミシン関連事業については、当第1四半期の売上台数は約35万台（前年同四半期比約8万台減）となり、売上高は6,135百万円（前年同期比24.8%減）、営業損失は81百万円となりました。

産業機器事業については、前期後半からの販売先企業の生産調整・設備投資抑制の動きが続いており、売上高は582百万円（前年同期比54.9%減）、営業損失は115百万円となりました。

情報処理他サービス事業の売上高は953百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は16百万円、24時間風呂・整水器事業の売上高は392百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は7百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の総売上高は8,063百万円（前年同四半期比26.1%減）、営業損失220百万円、経常損失260百万円、四半期純損失は265百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期の輸出を含む日本の売上高は5,609百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失は267百万円となりました。

北米の売上高は1,113百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失は15百万円となりました。

東南アジアの売上高は113百万円（前年同期比43.0%減）、営業利益は製造原価低減により65百万円（前年同期比102百万円増）となりました。

その他の地域の豪州・欧州でのミシン販売は堅調に推移しましたが、著しい円高（円換算で2割減）により売上高は1,226百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は41百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第1四半期末の総資産は50,656百万円（前連結会計年度末比340百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産は受取手形及び売掛金の減少により18,782百万円（前連結会計年度末比331百万円減）となりました。固定資産は有形固定資産の減価償却による減少、保有株式の時価の増加等により31,874百万円（前連結会計年度末比9百万円減）となりました。

負債の部では、主に借入金の減少により流動負債が18,325百万円（前連結会計年度末比310百万円減）、固定負債が19,626百万円（前連結会計年度末比5百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から209百万円増加し5,076百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは995百万円（前年同四半期比878百万円増）となりました。この主な要因は棚卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは161百万円のマイナス（前年同四半期比555百万円増）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは609百万円のマイナス（前年同四半期比1,408百万円減）となりました。この主な要因は短期借入金の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当報告書の、「第2 事業の概況 2 事業等のリスク」に記載の通り、主要な金融機関の継続的な支援により、借入金にかかる財務制限条項についての問題は生じておりません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、216百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日	—	195,214	—	11,372	—	823

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,891,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 193,168,000	193,168	—
単元未満株式	普通株式 155,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,168	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権個数25個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,891,000	—	1,891,000	0.96
計	—	1,891,000	—	1,891,000	0.96

（注）当社は、平成21年7月1日付で本店所在地を東京都八王子市狭間町1463番地に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	69	69	85
最低（円）	38	50	59

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,731	5,548
受取手形及び売掛金	5,605	5,937
有価証券	20	20
商品及び製品	4,490	4,565
仕掛品	503	508
原材料及び貯蔵品	1,592	1,678
その他	982	1,003
貸倒引当金	△143	△148
流動資産合計	18,782	19,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,454	7,548
土地	16,438	16,434
その他（純額）	2,290	2,269
有形固定資産合計	※1 26,182	※1 26,251
無形固定資産		
のれん	1,193	1,237
その他	578	586
無形固定資産合計	1,771	1,824
投資その他の資産	※2 3,919	※2 3,806
固定資産合計	31,874	31,883
資産合計	50,656	50,997
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,221
短期借入金	13,053	13,900
未払法人税等	201	277
賞与引当金	209	370
その他	2,295	1,866
流動負債合計	18,325	18,635
固定負債		
社債	860	860
長期借入金	8,385	8,092
再評価に係る繰延税金負債	5,080	5,082
退職給付引当金	4,521	4,633
その他	778	950
固定負債合計	19,626	19,620
負債合計	37,951	38,256

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,107	△1,844
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,763	10,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△53
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	4,292	4,295
為替換算調整勘定	△1,884	△2,065
評価・換算差額等合計	2,405	2,172
少数株主持分	535	541
純資産合計	12,704	12,740
負債純資産合計	50,656	50,997

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,905	8,063
売上原価	6,062	4,878
売上総利益	4,843	3,185
販売費及び一般管理費	* 4,775	* 3,405
営業利益又は営業損失(△)	68	△220
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	17	12
為替差益	179	87
その他	34	44
営業外収益合計	239	151
営業外費用		
支払利息	127	123
その他	99	68
営業外費用合計	226	191
経常利益又は経常損失(△)	80	△260
特別利益		
固定資産売却益	1	4
補償金受入益	—	130
特別利益合計	1	135
特別損失		
減損損失	24	—
固定資産除売却損	19	20
特別損失合計	43	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37	△145
法人税、住民税及び事業税	54	100
法人税等調整額	58	13
法人税等合計	113	114
少数株主利益	23	5
四半期純損失(△)	△99	△265

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37	△145
減価償却費	286	269
減損損失	24	—
のれん償却額	48	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△112
受取利息及び受取配当金	△24	△19
支払利息	127	123
売上債権の増減額(△は増加)	345	437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470	323
仕入債務の増減額(△は減少)	△178	218
その他	140	66
小計	288	1,204
利息及び配当金の受取額	27	19
利息の支払額	△47	△49
法人税等の支払額	△152	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	7	13
有価証券の売却及び償還による収入	75	—
有形固定資産の取得による支出	△781	△167
その他	△17	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,152	△1,021
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	△219	△9
社債の償還による支出	△125	—
その他	△8	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	△609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	209
現金及び現金同等物の期首残高	4,361	4,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,455	* 5,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間に連結子会社が合併したことにより、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>ジェーマック(株)は、平成21年4月1日付で連結子会社であるジャンメアメリカ(株)に吸収合併されました。</p> <p>(株)ジェー・ティー・エスは、平成21年4月1日付で連結子会社である(株)ジャンメクレディアに吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(計上区分の変更)</p> <p>情報処理事業にかかる連結子会社の費用については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うための原価計算精度が向上したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の売上原価は616百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「再評価に係る繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「再評価に係る繰延税金負債」は5,104百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 17,424百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,257百万円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 112百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 334百万円 従業員給料及び手当 1,936百万円 賞与引当金繰入額 149百万円 退職給付費用 107百万円 減価償却費 55百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 334百万円 従業員給料及び手当 1,370百万円 賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付費用 118百万円 減価償却費 62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日) 現金及び預金勘定 5,117百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 662百万円 現金及び現金同等物 4,455百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日) 現金及び預金勘定 5,731百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 655百万円 現金及び現金同等物 5,076百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,892千株

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理 他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,162	1,291	1,026	425	10,905	—	10,905
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11	261	272	10	555	(555)	—
計	8,173	1,552	1,298	435	11,460	(555)	10,905
営業利益又は 営業損失(△)	24	46	△28	22	64	4	68

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理 他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,135	582	953	392	8,063	—	8,063
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14	123	227	9	374	(374)	—
計	6,149	706	1,180	401	8,438	(374)	8,063
営業利益又は 営業損失(△)	△81	△115	△16	△7	△221	1	△220

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト  
鋳造品(3) 情報処理他サービス事業… I Tソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテ  
ナンスサービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,555	1,575	199	1,575	10,905	—	10,905
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,166	—	4,123	8	6,299	(6,299)	—
計	9,722	1,575	4,322	1,584	17,204	(6,299)	10,905
営業利益又は 営業損失(△)	△9	△19	△37	43	△22	90	68

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他 の 地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,609	1,113	113	1,226	8,063	—	8,063
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,316	—	2,834	0	4,151	(4,151)	—
計	6,926	1,113	2,947	1,227	12,215	(4,151)	8,063
営業利益又は 営業損失(△)	△267	△15	65	41	△176	(43)	△220

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チ  
リ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,737	2,579	2,180	6,497
II 連結売上高（百万円）				10,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	23.7	20.0	59.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,185	1,657	1,509	4,352
II 連結売上高（百万円）				8,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	20.5	18.7	53.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 62.95円	1株当たり純資産額 63.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△99	△265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△99	△265
期中平均株式数(千株)	193,325	193,322

(重要な後発事象)

当社は、旧本社ビルの賃貸借契約の解約に伴い、平成21年7月17日に賃貸人から立退補償金を受領いたしました。当第1四半期連結累計期間に計上した130百万円を含め、当第2四半期連結累計期間において、補償金受入益として約420百万円を特別利益に計上いたします。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。